

2018 年度 年次活動報告

2019 年 5 月 31 日

特定非営利活動法人 原子力資料情報室

- 2018 年度活動報告 p2
- 2018 年度決算報告 p8
- 団体概要 p9

2018 年 7 月に期限をむかえた日米原子力協力協定に関連して、2017 年度、2018 年度は超党派の国会議員をふくめた訪米団を組織し、米国議会への働きかけを行ないました。協定は自動延長となりましたが、国はプルトニウム保有量を減らす方針を示し、一定の成果が得られたものと考えています。ただ、この削減方針は常に検証が必要です。また、韓国の IPC (Institute for Peace and Cooperation) との共同提案でアジアにおけるプルトニウム拡散問題について、2 年間の大型助成を獲得しました。これを受けて、2018 年度は 11 月にアジアにおけるプルトニウム拡散問題に関する国際会議を開催、プルトニウム問題に関する調査・研究・提言活動をおこないました。

■ 2018 年度活動報告

1. 原発維持活用を狙う政策に対抗する取り組み

(1) 福島原発事故問題への取り組み

福島第一原発を巡る、社会的状況や原発敷地内状況を継続的に調査し、『通信』に報告した。子ども被災者支援、原発事故被害者全国連絡会(通称;ひだんれん)、「避難の権利」を求める全国避難者の会、福島原発告訴団、原発事故被害者の救済を求める全国運動、避難の共同センターなどにも参加して取り組んだ。また、国会の福島原発事故調査委員会の自主的後継委員会である「もっかい事故調」(上澤が参加)と連携し、事故原因究明に取り組んだ。8月31日、トリチウム等汚染水問題に関する公聴会で、伴が意見表明した。もっかい事故調は2019年1月12日に「オープンセミナー どう考えたって、東京電力に運転資格なし!」を開催している。環境省などが進める8000Bq/kg以下の汚染土壌の再利用計画については、現地調査、政府交渉等をおこなった。福島県二本松市で計画された市道の路床材に汚染土壌を使用する実証事業は、片岡と伴が現地調査をおこない、6月11日の環境省交渉を経て、26日に中断に追い込んだ。

福島市(県教育会館)で開かれた「3・16 2019 原発のない福島を! 県民大集会」に山口、片岡が参加した。2018年9月17日、2019年3月21日には「さようなら原発全国集会」(東京代々木公園)に参加団体の一つとして参加した。

(2) 再稼働問題への取り組み

「柏崎刈羽原発の閉鎖を訴える科学者・技術者の会」や、柏崎刈羽原発の廃止を求める現地の運動と協力しながら取り組みをおこなった。山口は「新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会」を継続して傍聴し、「柏崎刈羽原発運転差止め裁判」(3月18日で26回期日)には科学顧問として関わっている。また、6月23日には、もっかい事故調、柏崎刈羽原発の閉鎖を訴える科学者・技術者の会、原発からいのちとふるさとを守る県民の会の共催する「公開勉強会 徹底討論 原子力規制委員会の 柏崎刈羽原発 適合性審査は妥当か」に参加した。

東海第二原発の再稼働については、「とめよう! 東海第二原発 首都圏連絡会」などに参加して取り組んでいる。また、東海第二原発の発電コストについて検証をおこない、調査レポート「東海第二原発の再稼働は電力消費者に資するか 一東海第二の売電単価は卸電力市場価格や過去の原発発電コスト試算の2倍になる恐れも一」を発表した。7月4日には相沢一正氏(脱原発とうかい塾/元東海村議)を講師に「第98回 公開研究会 東海第二原発は廃炉に一わたしたちにできること一」を開催した。

(3) 原発新規建設問題への取り組み

現在、電源開発が建設中の大間原発(青森県大間町)について、「大 MAGROCK」、「大間原発反対現地集会」(7月14~15日)に当室も協賛した。

中国電力が計画する上関原発(山口県上関町)について、当室が団体参加する「上関原発どうするの? ~瀬戸内の自然を守るために~」が5月20日「いらんじゃろう! 上関原発2018-人も自然もいきものも」を主催した。アーサービナードさん、祝島島民を招いて講演とシンポジウムを、終了後はパレードをおこなった。約150人の参加を得た。

(4) 老朽化原発問題への取り組み

2018年3月に当室が発行した『原発はどのように壊れるか』(小岩昌宏・井野博満著)は好評を得て増刷され、各地の勉強会で使われている。とくに、老朽化原発の大きな危険性の一つが原子炉压力容器の中性子照射脆化の予測の困難さにあると指摘され、研究が進行中である。

原発に使われる材料の劣化、東海第二原発の老朽化問題、機器・構造物の経年劣化、PTS(加圧熱衝撃)問題などについて、12月19日に原発老朽化研究会を開いた(研究者・技術者など21名参加)。

(5) 裁判への資料提供

核燃料サイクル諸施設に対する許可処分取り消し裁判、大間原発許可処分取り消し裁判、福島原発告訴団、新もんじゅ許可取り消し裁判などに協力し、資料提供などをおこなった。

2. 脱原発に向けた取り組み

(1) 原発輸出への取り組み

日立製作所が英国で計画するウィルファ・ニューウィッド原発について、FoE Japan 等と協力して輸出阻止に取り組んだ。2019年1月、同社は採算が立たないとして、計画凍結を決定、3000億円の損失を計上すると発表した。

また三菱重工がトルコで計画するシノップ原発について、反対運動を継続、9月25日には、プナール・デミルシャン氏を講師に「第99回公開研究会 トルコの原発をとりまく状況」を開催した。なお三菱重工も、採算性がとれないとしてトルコ政府に対してさらなる支援を要請、計画はたなざらしとなっている。

日印原子力協力協定については、2017年の発効後、日印両政府及び業界関係者の間で作業部会がこれまでに2回開催されている。こうした動きを追い、当室通信でも報告した。

(2) 原子力・エネルギー政策・原子力産業

2018年5月、総合資源エネルギー調査会基本政策分科会は第五次エネルギー基本計画のとりまとめをおこない、7月に閣議決定された。第五次計画は、第四次計画の内容を踏襲するものであり、問題が多い。当室はeシフトなどと協力しながらこの問題に取り組んだ。総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力小委員会では、伴が委員として脱原発に舵を切るよう意見を述べた。

3. 放射線被ばく問題への取り組み

(1) 福島を中心とした健康影響問題・被ばく問題

福島県「県民健康管理調査」検討委員会等の審議状況を追った。また、飯舘村放射能エコロジー研究会(IISORA)に協力した。ヒバク反対キャンペーン、地球救出アクション、放射線被ばくを学習する会などと協力し、「放射線のホント」「放射線副読本」を廃刊させるための署名に取り組み、7月5日、12月20日、3月22日に政府交渉をおこない、内容の問題点について部分的に誤りを認めさせた。

(2) 被ばく労働問題

福島第一原発事故収束作業や玄海原発の定期点検などに従事し、急性骨髄性白血病を発症し、2015年に労災

認定を受けた「あらかぶさん」が東京電力・九州電力を相手取って提訴した損害賠償請求訴訟を支える会に参加、片岡が資料提供・訴訟支援をおこなっている。被ばく労働を考えるネットワークと連携して、8月26日に元福島第一原発・現除染作業員の聴き取り調査をおこなった。12月18日に被ばく労働問題に関する省庁交渉をおこなった。

4. 核燃料サイクル問題への取り組み

(1) 六ヶ所再処理工場

青森県六ヶ所村の核燃料サイクル施設をめぐることは、「4・9 反核燃の日」として毎年開かれている全国集会に主催団体として参加した。また、11月26日には、韓国のIPC(Institute for Peace and Cooperation)と共催で日韓プルトニウムシンポジウム in TOKYO 2018「日韓の核燃料サイクル政策 —その影響と代替策—」を開催した。このシンポジウムでは、第一セッションで、現在進んでいる朝鮮半島の非核化をめぐる動きの中で核燃料サイクル政策が持つ影響を、第二セッションでは、乾式再処理をめぐる現状・日本と韓国の再処理・プルトニウム処分方法について議論した。

(2) 「もんじゅ」、プルトニウム利用

4月20日、フランク・フォンヒッペル氏(プリンストン大学名誉教授)、小熊英二氏(慶應義塾大学総合政策学部教授)を招き、「第97回公開研究会 問われる日本のプルトニウム —再処理政策の何が問題なのか—」を開催した。

原水爆禁止日本国民会議と原子力発電に反対する福井県民会議の要請を受けて当室が組織した「新『もんじゅ』に関する市民検討委員会」は、7月、福井県、敦賀市、その両議会、日本原子力研究開発機構(以下、機構)と原子力規制委員会に対して、安全な廃炉を求める要請をおこなった。

8月2日には、トーマス・カントリーマン氏(米軍備管理協会理事長、元米国務次官代理)、鈴木達治郎氏(長崎大学教授)、辰巳菊子氏(日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会(NACS)常任顧問)らを講師・パネリストに招き、「【院内集会】再処理政策の経済性を問う」を開催した。

10月25日、廃炉作業中の新型転換炉「ふげん」の使用済み核燃料をフランスへ運ぶための準備契約が、機構と仏オラノ社(旧アレバ社)との間で締結された。この輸送については、フランスでの再処理を前提とした輸送であることが予想されたことから、文科省などへヒアリングをおこない、ふげんにある使用済み燃料だけでなく、東海再処理工場内に保管されていた使用済み燃料についても輸送することが判明、報道につながった。

(3) 日米原子力協力協定問題

2016年度、2017年度にひきつづき日米原子力協力協定問題に取り組んだ。2018年7月に満期をむかえる日米原子力協力協定について、米国政府や議会に問題点を提起するため、新外交イニシアティブと共同で米ワシントンDCへの訪問を計3回おこない、上下院議員事務所にたいして日本のプルトニウム問題への注意喚起や、有識者との意見交換等をおこなった。7月には、「【訪米報告会】迫る日米原子力協定満期 —課題と展望—」を開催した。協定は7月に自動延長となったが、第五次エネルギー基本計画ではプルトニウム保有量の削減に取り組むことが初めて明記され、原子力委員会はプルトニウム削減方針を示した「我が国におけるプルトニウム利用の基本的な考え方」を発表した。

5. 放射性廃棄物問題への取り組み

低・高レベル放射性廃棄物の地層処分問題

伴が部会長、松久保が部会メンバーをつとめている原子力市民委員会第2部会「核廃棄物部会」で放射性廃棄物の処理・処分に関する政策提言をさらに掘り下げた。また、伴は総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会 放射性廃棄物ワーキンググループの委員としても政策提言を行っている。加えて伴は地層処分問題研究グループでも活動している。

6. 放射能測定

2011年より実施している、いわきから福島市に至る路上の空間線量率調査を実施(6月9-10日)。また、7月には飯館村内のモニタリングポストを中心に実施。毎年チェックしている市販のお茶の放射能汚染測定をはじめ、食品や土壌の汚染を調査・測定した。

また、伴が理事となっている新宿代々木市民測定所と協力して、東京の水道水中の放射性物質測定を実施した。

7. 事務所移転

入居していたビルの老朽化、建て替えのため、2019年2月、中野区の現事務所に移転した。移転にあたっては、協力関係にあった新宿代々木市民測定所とフロアをシェアすることとした。

8. 主催団体の一つとして参加したもの

- (1) 原水爆禁止世界大会(8月)
- (2) 4・9 反核燃の日全国集会
- (3) 原発止めよう東京ネットワーク
- (4) 「もんじゅ」を廃炉へ全国集会実行委員会
- (5) 上関どうするの? 瀬戸内の自然を守るためにネットワーク
- (6) 「六ヶ所再処理工場」に反対し放射能汚染を阻止する全国ネットワーク
(主催ではないが参加したもの)
さようなら原発 1000万人アクション集会

9. 情報発信

(1) 定期刊行物

『原子力資料情報室通信』(月刊)

『Nuke Info Tokyo』(隔月刊、ホームページで公開)

『別冊 TWO SCENE』

(2) ホームページ更新

(3) SNSによる情報発信

Facebook フォロワー数 1,952人

Twitter フォロワー数 30,555人

(4) イベント(主催)

・原子力資料情報室第 97 回公開研究会

「問われる日本のプルトニウム ―再処理政策の何が問題なのか―」(2018 年 4 月 20 日)

登壇者:

Frank von Hippel(プリンストン大学名誉教授)

小熊英二(慶應義塾大学総合政策学部教授)

松久保肇

・原子力資料情報室 第 98 回 公開研究会

「東海第二原発は廃炉に―わたしたちにできること―」(2018 年 7 月 4 日)

登壇者:

相沢一正(脱原発とうかい塾／元東海村議)

・「訪米報告会 迫る日米原子力協定満期 ―課題と展望」(2018 年 7 月 12 日)

登壇者:

山崎誠 衆議院議員、立憲民主党

宮川伸 衆議院議員、立憲民主党

猿田佐世 弁護士、新外交イニシアティブ代表

久保木太一 弁護士、新外交イニシアティブ

松久保肇

・「院内集会 再処理政策の経済性を問う」(2018 年 8 月 2 日)

登壇者:

Thomas Countryman(米軍備管理協会理事長、元米国務次官代理)

鈴木達治郎(長崎大学教授)

辰巳菊子(日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会(NACS)常任顧問)

猿田佐世 弁護士、新外交イニシアティブ代表

松久保肇

・原子力資料情報室 第 99 回公開研究会

「トルコの原発をとりまく状況」(2018 年 9 月 25 日)

登壇者:

Pinar Demircan(フリージャーナリスト、反原発活動家、環境政治学研究者)

・日韓プルトニウムシンポジウム in TOKYO 2018

「日韓の核燃料サイクル政策 ―その影響と代替策―」(2018 年 11 月 26 日)

登壇者:

梅林宏道(ピースデポ/長崎大学核兵器廃絶研究センター)

Hwang Yong Soo(韓国原子力研究所)

石坂浩一(立教大学)、

Seoc Woo Kim(Institute for Peace and Cooperation)

竹内雅幸(外務省軍縮不拡散科学部)

田窪雅文(核情報)

Alan Kuperman (テキサス大学)

Ed Lyman(憂慮する科学者同盟)

アイリーン・美緒子・スミス(グリーン・アクション)

伴英幸

Caitlin Stronell

松久保肇

・勉強会:ドイツ、脱原発の今 –エネルギー転換はどうなっているのか–(2019年2月8日)

登壇者:

ふくもとまさお(ジャーナリスト、ドイツ在住)

松久保肇

(5)PR 活動

・フジロックフェスティバル '18 NGO ヴィレッジへのブース出店(2018年7月27日~29日)

・いのちを守れ! フクシマを忘れない さようなら原発

全国集会 ブース出店(2019年3月21日) 他

(6)書籍・パンフレット

・『Handbook 原発のいま 2019』

■ 2018 年度決算報告

(単位:円)

収入の部	
正会員受取会費	5,590,080
賛助会員受取会費	6,637,000
受取寄付金	24,165,986
資産受贈益	0
受取民間助成金(活動助成)	6,000,000
受取民間助成金(研究助成)	140,774
イベント収入(公開研究会収入)	1,588,176
通信購読料収入	2,655,300
書籍・物品販売収入	1,502,497
講師派遣・寄稿事業収入	2,296,984
受取利息	81
雑収入	1,738
収入の部 合計	50,578,616

支出の部	
1. プロジェクト活動	
(1) 人件費	
給料手当	20,518,370
法定福利費	3,503,909
人件費 計	24,022,279
(2) その他経費	
印刷製本費	3,636,624
旅費交通費	1,430,460
調査資料費	1,749,303
会議費	2,811,590
通信事務費	4,558,049
事務消耗品費	1,789,131
情宣費	10,800
仕入費	193,143
地代家賃	5,581,358
減価償却費	157,029
予備費	0
その他経費 計	21,917,487
プロジェクト活動 計	45,939,766

2. 管理費	
(1) 人件費	
給料手当	3,606,875
法定福利費	618,337
役員報酬	450,000
役員交通費	247,000
人件費 計	4,922,212
(2) その他経費	
地代家賃	984,946
事務消耗品費	355,286
通信事務費	536,263
広報費	19,208
諸会費	139,950
会議費	55,548
雑費	62,057
減価償却費	27,711
その他経費 計	2,180,969
管理費 計	7,103,181
支出の部 計	53,042,947

当期収支	-2,464,331
租税公課	70,000
前期繰越	10,294,279
次期繰越	7,759,948

プロジェクト活動の内訳	決算額(円)
核燃サイクル研究	4,604,498
老朽化研究	670,878
原発研究	862,051
放射能測定プロジェクト T	259,964
イベント開催費	1,572,164
日米協力協定改定事業	6,144,639
日韓プルトニウム研究	10,601,545
情報室通信	17,278,205
パンフレット	1,379,804
その他のプロジェクト活動	2,566,018
プロジェクト活動 計	45,939,766

■団体概要

団体名	特定非営利活動法人 原子力資料情報室（認定NPO）																	
所在地	〒164-0011 東京都中野区中央2丁目48番4号 小倉ビル1階（2019年2月移転）																	
設立年月	1975年9月（法人格取得：1999年9月7日）																	
認定取得	2015年4月10日（東京都）認定番号：26生都地第2320号																	
会員数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会員数</th> <th>17年度末日</th> <th>18年度末日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正会員</td> <td>589</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>賛助会員</td> <td>1,141</td> <td>1103</td> </tr> <tr> <td>通信購読</td> <td>658</td> <td>659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,388</td> <td>2,321</td> </tr> </tbody> </table>			会員数	17年度末日	18年度末日	正会員	589	559	賛助会員	1,141	1103	通信購読	658	659	合計	2,388	2,321
会員数	17年度末日	18年度末日																
正会員	589	559																
賛助会員	1,141	1103																
通信購読	658	659																
合計	2,388	2,321																
役員	<p> ■理事 代表理事 西尾 漠（原子力資料情報室） 代表理事 伴 英幸（原子力資料情報室） 代表理事 山口幸夫（原子力資料情報室） 河合 弘之（弁護士） 武本 和幸（原発反対刈羽村を守る会） 笹田 隆志（原子力防災研究所） 長谷川 公一（東北大学教授） 満田 夏花（FoE Japan） 米本 昌平（科学史家） </p> <p> ■監事 海渡 雄一（弁護士） 高木 久仁子（高木仁三郎市民科学基金） </p> <p> ■常勤スタッフ 7名 </p>																	